

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2020年10月)

【内政】

- 7日、閣議が開催され、2021年度予算法案を国民議会に提出することを決定した。約2兆1,670億フランCFA(約4,330億円)にのぼる予定であり、昨年の1兆9,869億フランCFAより9.1%の増加となる。(8日、Le Matinal 紙)
- 26日、与党の一角を占めるBR(Bloc Républicain)党は幹部会議を開催し、2021年大統領選挙においてタロン現大統領を同党の公認候補として推薦することを決定した。(27日、Le Matinal 紙)

【治安・保健】

- 13～16日、5S改善アプローチの対象7病院の関係者らは、ラギューン母子保健病院アボメカラヴィ地区病院等において講習会に参加した。(16日、Le Matinal 紙)

【経済】

- 米国各付け会社スタンダード&プアーズは、Covid-19 がもたらした危機にもかかわらず、ベナンの経済成長傾向は堅調であるとの理由で、ベナンの格付B+を維持した。(26日、La Nation 紙)

【文化・その他】

- 4日、フランス元老院(上院)は、ベナン及びセネガルへの文化財返還に関する法案を可決した。(8日、L'Économiste 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 1日、マホニー駐ベナン米国大使とラフィア内務・治安大臣は、警察官を対象とした特殊訓練を実施する計画(約60億フランCFA)の基本合意を締結した。(2日、Le Matinal 紙)
- ・ タロン大統領は、仏誌 Jeune Afrique のインタビューを受け、過去の政敵との関係、次期大統領選挙、新型コロナウイルス対策等について語った。(1日、Le Matinal 紙)
- ・ 2日、FCBE等は、正式に政党認可証を内務・治安省から受理した。これにより正式な野党として認可される。(5日、Le Matinal 紙)
- ・ 7日、フランス難民保護局(Ofpra)によりベナンが安全な国のリストから除外され、これに対し、オルンラ政府報道官は反論を行った。(8日、Le Matinal 紙)

- ・ 7日、閣議が開催され、2021年度予算法案を国民議会に提出することを決定した。約2兆1,670億フランCFA(約4,330億円)にのぼる予定であり、昨年の1兆9,869億フランCFAより9.1%の増加となる。(8日、Le Matinal 紙)
- ・ 8日、タロン大統領は、労働組合連合及び教職員組合の代表者らと教育問題について議論した。(9日、La Nation 紙)
- ・ 20日、地方自治体の財政問題を扱うParti CiP 2 計画フォローアップ委員会のアソバ代表は、2021年度よりベナンのすべての地方自治体において、住民参加型予算の策定制度が適用されることを公表した。(22日、La Nation 紙)
- ・ 26日、与党の一角を占めるBR (Bloc Républicain) 党は幹部会議を開催し、2021年大統領選挙においてタロン現大統領を同党の公認候補として推薦することを決定した。(27日、Le Matinal 紙)

【外政】

- ・ 1日、新任のマルク・ヴィジー駐ベナン仏大使は、アベノンシ外務・協力大臣に信任状の写しを提出した。(2日、La Nation 紙)
- ・ 1日、アベノンシ外務・協力大臣は、スイスの国際シンクタンク Horasis の臨時会合(ビデオ会議)に参加し、新型コロナウイルスの拡大を受け、強靱な社会を作り上げる必要性を主張した。(5日、La Nation 紙)
- ・ 9日、津川貴久駐ベナン日本国大使は、ウス・エネルギー大臣を訪問し、ベナン政府のエネルギー政策に関する説明を受け、日・ベナン協力関係について意見交換を行った。(13日、Le Matinal 紙)
- ・ 13日、アベノンシ外務・協力大臣は、ガーナの外交団を迎え、通商問題について意見交換を行った。(14日、La Nation 紙)
- ・ 13日、ヴラヴォヌ国民議会議長は、訪問中のルワンダにおいて同国の議会議長と会談し、両国の議会関係を強化していくことを確認した。(14日、Le Matinal 紙)
- ・ 14日、タロン大統領は、米国ミレニアム挑戦アカウントのCEOシーン・ケイアングロス氏を迎え、エネルギー事業について実務的な協議を行った。(15日、La Nation 紙)
- ・ 27日、外務・協力省は、外交団を対象に、2021年大統領選挙の実施にかかる諸制度の運用について説明会を開催した。(28日、La Nation 紙)

【治安・保健】

- ・ 1日、セメポジ市の海岸で遊んでいた20代の若者3名(男性2名、女性1名)が波にさらわれ、遺体となって発見された。(6日、Le Matinal 紙)
- ・ 2日、コトヌ自治港において、アントワープ行きカシューナッツのコンテナ船から557kg のコカインが押収された。(5日、Le Matinal 紙)

- ・ 警察の発表によれば、今年1月1日から8月31日までの8か月間のアタコラ県における殺人及び自殺者数が50名を超えることが明らかとなった。(7日、Le Matinal 紙)
- ・ 10日、コトヌ市ジェリコ地区の倉庫において火災が発生し、800台の新品のバイクが焼失した。(13日、Le Matinal 紙)
- ・ 11日、ボルグ県シナンデ市において、バイクタクシーの運転手が銃12挺を保持していたとして逮捕された。(13日、Le Matinal 紙)
- ・ 13日未明、パラク市ナビス地区において、民家に押し入ったと推定される30代の男性が、地域住民に殴打され死亡するという事件が発生した。(15日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 13～16日、5Sカイゼンアプローチの対象7病院の関係者らは、ラギューン母子病院アボメカラヴィ地区病院等において講習会に参加した。(16日、Le Matinal 紙)
- ・ 16日、コトヌ市ダントツパ地区において市内バスが炎上した。死者はいなかった。(19日、Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 1日よりベナン商工会議所のイニシアティブにより「ローカル製品の消費月間」が始まり、7日、アスマン産業・商業大臣、アビンボラ観光・文化・芸術大臣、ケレク中小企業・雇用促進大臣がパネルディスカッションを開催し、綿花産業の活用について議論した。(9日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 米国シンクタンクのヘリテージ財団は、世界経済自由度ランキングを公表し、ベナンはアフリカ諸国の中で26位に位置づけられた。(5日、L'Économiste 紙)
- ・ 米国格付け会社スタンダード&プアーズは、Covid-19 がもたらした危機にもかかわらず、ベナンの経済成長傾向は堅調であるとの理由で、ベナンの格付B+を維持した。(26日、La Nation 紙)
- ・ 14日、政府は農業分野の機械化を進めるため、100億フランCFA(約20億円)の予算を計上することを閣議決定した。(15日、Le Matinal 紙)
- ・ 16日、世銀は新型コロナウイルス対策として、ベナンに約280億フランCFA(約56億円)を資金援助することを決定した。(19日、L'Économiste 紙)

【文化・その他】

- ・ 中華人民共和国建国71周年に際してペン・チンタオ駐ベナン中国大使は、当地新聞に寄稿し、中国の新型コロナウイルスに対する取り組みを紹介した。(1日、La Nation 紙、5日付 Le Matinal 紙)
- ・ 4日、フランス元老院(上院)は、ベナン及びセネガルへの文化財返還に関する法案を可決した。(8日、L'Économiste 紙)
- ・ クロディヌ・タロン財団は6日より、プラトー県の小学生を対象に学用品9,434セットの配布を開始した。(9日、Le Matinal 紙)

- ・ 13日、ヴィジー駐ベナン仏大使は、アビンボラ観光・文化・芸術大臣を訪問し、仏による文化財返却について協議した。(14日、Le Matinal 紙)
- ・ 18日、ベナン人空手家で師範のロガティアン・ゲガン氏による型の講習会がポイコン市で開催され、100名を超える空手家らが参加した。(21日、La Nation 紙)
- ・ 18-21日、ベナン・カトリック教司教会議がアタコラ県ナチテング市において開催され、政治・経済・社会に関する問題について話し合われた。(27日、La Nation 紙)
- ・ 22日、国際サッカー連盟(FIFA)はランキングを発表し、ベナンは世界第83位(アフリカ大陸内17位)に位置づけられた。(23日、Le Matinal 紙)